

多くの市場参加者が様子見姿勢も、中国関連指標の悪化が日本株の上値を抑える

2011年12月5日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

IMFを通じた融資案をめぐる観測や米失業率改善等が欧米株を下支え

先週末の欧州株式市場は反発しました。欧州域内の財政再建支援に向けて、サルコジ仏大統領がメルケル独首相と共同提案を行なうと伝わったほか、「EU財務相は、ECBがIMFを通じて1,000～2,000億ユーロの融資を行なうことを了承した」と報じられると、ユーロドルが急伸し、PIGS国債利回りも低下傾向となり、欧州株も上昇しました。

その後発表された11月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が+12.0万人と予想(+12.5万人)を若干下回り、民間部門雇用者数も+14.0万人と予想(+15.0万人)を下回りました。一方、失業率は8.6%(予想:9.0%)と09年3月以来の水準まで低下しました。NYダウはこれを好感し、一時+126ドル高まで上昇する場面もありました。しかしその後、独メルケル首相のコメントとして「欧州債務危機の克服には数年を要する」と伝えられたほか、スペイン格下げ観測等も広がり、ユーロドルが急落、イタリア国債利回りも上昇するなど、再び欧州債務問題への懸念が台頭し、米国株は上げ幅を急速に縮小しました。結局、NYダウは前日比ほぼ変わらずの12,019ドルで引けました。

米失業率は予想外に改善しましたが、雇用環境の悪化等を背景に職探しをあきらめる人も急増しました。労働参加率は▲0.2%低下し、非労働人口は前月比で+48.7万人増加しました。平均失業期間も過去最長の40.9週間を更新し、時間当たり平均賃金は▲0.1%と伸び悩みました。そのため、米労働環境は失業率の改善が示すほど改善していないとの冷静な見方も広がっています。

欧州での重要イベントを控えて動意に欠ける展開も、中国非製造業指数の悪化で新興国関連株が軟調

国内株は小幅高で寄り付きました。その後は8,700円台に乗せる場面もありましたが、上値を追う動きは乏しく、結局、日経平均株価は前日比+52円高の8,695円と3日続伸して引けました。東証一部売買代金は8,003億円と今年4番目の低水準で、日経平均株価の日中値幅はわずか36円でした。米雇用環境がほぼ予想の範囲内であったことなどから総じて底堅く7割程度の銘柄が値上がりしましたが、今週後半にEU首脳会議等、欧州の重要イベントが控えており、多くの投資家が売買を手控える中での続伸でした。物色動向では、幅広い銘柄が値上がりする中、中国株安を受けて機械などの新興国関連株が軟調でした。11月の中国の非製造業PMIが49.7と前月(57.7)より大幅に低下し、活動の拡大と縮小の境目である50を9ヶ月ぶりに割り込みました。先日発表された同国の製造業PMIも同様に50割れとなっており、中国景気減速懸念が広がり中国株も下落しました。総じて、アジア株式市場の中で、中国や台湾など新興国株がマイナス圏で推移する中、日本株の相対的な強さが感じられました。ただし、市場の最大の関心は欧州債務問題の解決策をめぐる進展の有無であり、明日以降も本日同様、動意に乏しい閑散相場が続くものと思われます。

